

JPM北米高配当・成長株ファンド (為替ヘッジなし、3カ月決算型)

運用報告書 (全体版)

第43期 (決算日: 2023年11月27日)

第44期 (決算日: 2024年2月26日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「JPM北米高配当・成長株ファンド(為替ヘッジなし、3カ月決算型)」は、去る2月26日に第44期の決算を行いました。

当ファンドは北米のいずれかの国で設立された企業が発行する株式で、かつ北米のいずれかの国で上場または取引されている株式を実質的な主要投資対象とし、安定的かつ高水準の配当等収益を確保しつつ、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的とします。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告を申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

当該投資信託の概要と仕組み

商品分類	追加型投信/海外/株式	
信託期間	2013年4月11日から2044年8月26日(休日の場合は翌営業日)までです。	
運用方針	マザーファンドへの投資を通じ、主として北米のいずれかの国で設立された企業が発行する株式で、かつ北米のいずれかの国で上場または取引されている株式に投資し、安定的かつ高水準の配当等収益を確保しつつ、信託財産の中長期的な成長を目指すことを目的として運用を行います。	
主要投資 (運用)対象	当ファンド	GIM北米高配当株式マザーファンド(適格機関投資家専用)受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	北米のいずれかの国で設立された企業が発行する株式で、かつ北米のいずれかの国で上場または取引されている株式を主要投資対象とします。
組入制限および 運用方法	当ファンド	ファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて運用を行います。為替ヘッジは行いません。株式および外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	北米のいずれかの国で設立された企業が発行する株式で、かつ北米のいずれかの国で上場または取引されている株式等の中から配当利回りが相対的に高いとされる銘柄を選択します。配当利回りが相対的に高いと判断される銘柄を発掘するために、個々の銘柄の現在の配当状況と、将来に向けた利益成長力に着目して銘柄を選択します。株式および外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
配分方針	毎年4回(原則として2、5、8、11月の各26日)決算日に基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、配分金額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

(注) 当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。

(注) 「GIM北米高配当株式マザーファンド(適格機関投資家専用)」は「北米高配当株式マザーファンド」または「マザーファンド」ということがあります。

<お問い合わせ先>

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

ホームページアドレス am.jpmorgan.com/jp

TEL 03-6736-2350 (受付時間は営業日の午前9時～午後5時)

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

〒100-6432 東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング

○最近10期の運用実績

決算期	基準価額			S&P 500指数 (税引後配当込み、円ベース) / Russell 1000 Value指数 (10%税引後配当込み、円ベース)		株組入比率	株先物比率	純資産額
	(分配落)	税込み	期騰落	中率	期騰落			
	円	円	%		%	%	%	百万円
35期(2021年11月26日)	10,103	950	7.0	39,096	9.4	103.6	—	4,574
36期(2022年2月28日)	10,132	0	0.3	36,751	△ 6.0	94.5	—	4,851
37期(2022年5月26日)	10,113	700	6.7	38,877	5.8	102.4	—	5,071
38期(2022年8月26日)	10,427	700	10.0	42,470	9.2	101.1	—	5,638
39期(2022年11月28日)	10,148	700	4.0	43,495	2.4	98.5	—	7,093
40期(2023年2月27日)	9,560	0	△ 5.8	41,971	△ 3.5	94.8	—	8,486
41期(2023年5月26日)	9,314	0	△ 2.6	41,606	△ 0.9	96.5	—	8,161
42期(2023年8月28日)	10,149	50	9.5	46,195	11.0	97.4	—	8,379
43期(2023年11月27日)	10,366	0	2.1	47,259	2.3	97.2	—	8,025
44期(2024年2月26日)	10,464	800	8.7	52,362	10.8	100.4	—	7,683

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、各比率は実質比率を記載しております。

(注) 株先物比率は買建比率－売建比率です。

(注) 市場環境に合わせ、第36期(2022年2月28日)まではS&P 500指数(税引後配当込み、円ベース)、第37期(2022年3月1日)以降は、Russell 1000 Value指数(10%税引後配当込み、円ベース)を表示しており、設定時を10,000として指数化しています(以下同じ)。

(注) S&P 500指数(税引後配当込み、円ベース)およびRussell 1000 Value指数(10%税引後配当込み、円ベース)は、当ファンドの投資対象市場の動きを示すものであり、当ファンドのベンチマークではありません(以下同じ)。

(注) Russell 1000 Value指数(10%税引後配当込み、円ベース)は、Russell 1000 Value指数(税引後配当込み、円ベース)とは異なります(以下同じ)。

(注) S&P 500指数は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが発表しており、著作権はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCに帰属しております。S&P 500指数(税引後配当込み、円ベース)は、同社が発表したS&P 500指数(税引後配当込み、米ドルベース)を委託会社にて円ベースに換算したものです(以下同じ)。

(注) ロンドン証券取引所グループplc及びそのグループ各社(併せて「LSEグループ」という)、©LSEグループ、FTSE Russellは、LSEグループが所有する一部の子会社の商号です。

「FTSE Russell」は、関連するLSEグループ各社の商標であり、ライセンスに基づきその他のLSEグループ各社によって使用されます。FTSE Russellのインデックスまたはデータのすべての権利は、当該インデックスまたはデータを保有しているLSEグループ各社に帰属します。LSEグループまたはライセンスラーはいずれもインデックスまたはデータの誤りあるいは省略に対して責任を負いません。いかなる当事者も、この連絡に含まれるインデックスまたはデータに依存することはできません。LSEグループからのデータの追加配布は、関連するLSEグループ各社の明確な書面による同意なしに許可されることはありません。LSEグループは、この連絡の内容を宣伝促進、支援、推薦することはありません(以下同じ)。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額		Russell 1000 Value指数 (10%税引後配当込み、円ベース)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	騰 落 率				
第43期	(期 首)	円	%		%	%	%
	2023年8月28日	10,149	—	46,195	—	97.4	—
	8月末	10,277	1.3	46,780	1.3	97.8	—
	9月末	10,141	△0.1	46,124	△0.2	97.4	—
	10月末	9,747	△4.0	43,741	△5.3	97.9	—
第44期	(期 末)						
	2023年11月27日	10,366	2.1	47,259	2.3	97.2	—
	(期 首)						
	2023年11月27日	10,366	—	47,259	—	97.2	—
	11月末	10,153	△2.1	46,556	△1.5	97.8	—
12月末	10,348	△0.2	47,521	0.6	96.1	—	
2024年1月末	10,849	4.7	50,296	6.4	97.1	—	
(期 末)							
2024年2月26日	11,264	8.7	52,362	10.8	100.4	—	

(注) 期末基準価額は当該期の分配金込み、期首の基準価額は分配金落後です。また騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、各比率は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。

投資環境

◎米国株式市況

S&P500指数(価格指数、米ドルベース)は上昇しました。

- ◆作成期首から10月にかけては、FOMC(米連邦公開市場委員会)において政策金利見通し引き上げられたことや、イスラエルを巡る中東情勢の混乱から地政学リスクが高まったことなどが重石となり、市場は概ね軟調に推移しました。
- ◆11月から作成期末にかけては、堅調な企業決算や、ソフトランディング(経済の軟着陸)への期待が高まったことなどが支援材料となり、市場は上昇基調で推移しました。

* S&P500指数は一般的な市場指標として示すものであり、当ファンドのベンチマークおよび参考指数ではありません。

◎為替市況

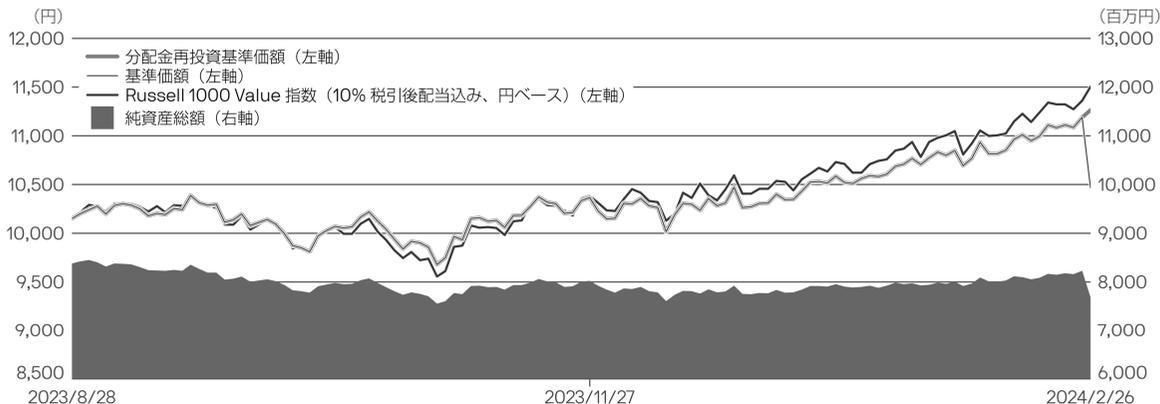
為替市場では、米利下げ観測の高まりなどを受けて、米ドルは対円で下落する局面があったものの、米国での長期金利の上昇に加え、日銀が金融政策の正常化時期を後ろ倒しするとの見方が強まった場面などを背景に、前作成期末対比で米ドルは対円で上昇しました。

運用経過の説明

◎基準価額等の推移

○当ファンド: 基準価額(税引前分配金再投資)の騰落率は+11.0%となりました。

○組入ファンド: マザーファンドの基準価額の騰落率は+11.9%となりました。



(注) 基準価額は、信託報酬控除後です。分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後のもので、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したものとみなして算出したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです(以下同じ)。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません(以下同じ)。

(注) 分配金再投資基準価額およびRussell 1000 Value指数(10%税引後配当込み、円ベース)はグラフの始点の日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◎基準価額の主な変動要因

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れた結果、マザーファンドにおいて、米ドルが対円で上昇したことに加え、保有証券の価格上昇などが基準価額を押し上げました。

◎ポートフォリオについて

○当ファンド

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れました。

○マザーファンド

当作成期は金融や資本財・サービスセクターなどへの投資が奏功した一方、素材や公益事業セクターなどへの投資は振るいませんでした。投資行動としては、金融や資本財・サービスセクターなどの投資比率が上昇した一方、ヘルスケアやエネルギーセクターなどの投資比率は低下しました。

*業種については、GICS分類に基づき分類していますが、当社の判断に基づき分類したものが一部含まれます。

◎分配金

基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案し、当作成期合計で1万口当たり800円(税込)としました。留保金については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込)

項 目	第43期	第44期
	2023年8月29日～ 2023年11月27日	2023年11月28日～ 2024年2月26日
当期分配金	—	800
(対基準価額比率)	—%	7.102%
当期の収益	—	702
当期の収益以外	—	97
翌期繰越分配対象額	480	572

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 円未満は切捨てです。当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の見通しと運用方針

◎今後の見通し

- ◆当社グループは、引き続き、経済のファンダメンタルズ(基礎的条件)と企業業績を注視しています。今後変更される可能性があります。S&P500構成企業全体の収益は2024年に約12%、2025年に約12%増加すると予想しています。
- ◆インフレ鈍化と経済成長見通しの改善により、ソフトランディングに向けた楽観的な見方が広がっています。しかし、米国においては、米大統領選や高い政策金利、地政学リスクが高まる可能性などを考慮し、2024年に経済が景気後退に傾くリスクは依然残ると見ています。市場の変動性が高い中、質の高い銘柄を嗜好しており、確信度の高い銘柄を中心とした銘柄選定を行っていく方針です。

◎今後の運用方針

○当ファンド

マザーファンドの受益証券を主要投資対象とし、安定的かつ高水準の配当等収益を確保しつつ、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。

○マザーファンド

北米のいずれかの国で設立された企業が発行する株式で、かつ北米のいずれかの国で上場または取引されている株式を主要投資対象とし、安定的かつ高水準の配当等収益を確保しつつ、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2023年8月29日～2024年2月26日)

項 目	第43期～第44期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	87	0.848	(a) 信託報酬 = (当期中の平均基準価額) × 信託報酬率
(投 信 会 社)	(42)	(0.410)	投信会社 投資判断、受託会社に対する指図等の運用業務、目論見書、運用報告書等の開示資料作成業務、基準価額の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(販 売 会 社)	(42)	(0.410)	販売会社 受益者の口座管理業務、換金代金等の支払い業務、交付運用報告書の交付業務、購入後の投資環境等の情報提供業務、およびこれらに付随する業務の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.027)	受託会社 信託財産の記帳・保管・管理業務、委託会社からの指図の執行業務、信託財産の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.006	(b) 売買委託手数料 = $\frac{\text{〔当期中の売買委託手数料〕}}{\text{〔当期中の平均受益権口数〕}}$
(株 式)	(1)	(0.006)	有価証券の取引等の仲介業務およびこれに付随する業務の対価として証券会社等に支払われる手数料
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	(c) 有価証券取引税 = $\frac{\text{〔当期中の有価証券取引税〕}}{\text{〔当期中の平均受益権口数〕}}$
(株 式)	(0)	(0.000)	有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	5	0.046	(d) その他費用 = $\frac{\text{〔当期中のその他費用〕}}{\text{〔当期中の平均受益権口数〕}}$
(保 管 費 用)	(4)	(0.034)	保管費用 外貨建資産の保管業務の対価として受託会社の委託先である保管銀行等に支払われる費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.011)	監査費用 信託財産の財務諸表の監査業務の対価として監査法人に支払われる費用
(そ の 他)	(0)	(0.001)	その他 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	93	0.900	
当期中の平均基準価額は、10,252円です。			

(注) 当期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の円未満は四捨五入です。

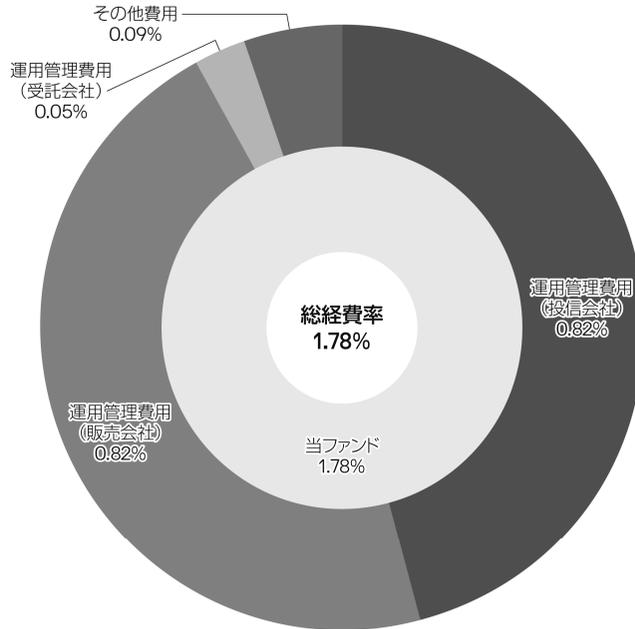
(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を当期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注) 投資信託証券とは投資信託受益証券及び投資証券の総称です(以下同じ)。

(参考情報)

○総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を当作成期中の平均受益権口数に当作成期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.78%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年8月29日～2024年2月26日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第43期～第44期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
北米高配当株式マザーファンド受益証券	千口 42,595	千円 211,625	千口 260,471	千円 1,266,643

(注) 単位未満は切捨てです。

○株式売買比率

(2023年8月29日～2024年2月26日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第43期～第44期	
	北米高配当株式マザーファンド受益証券	
(a) 当作成期中の株式売買金額	4,326,027千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	14,408,127千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.30	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2023年8月29日～2024年2月26日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2023年8月29日～2024年2月26日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2023年8月29日～2024年2月26日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2024年2月26日現在)

親投資信託残高

銘柄	第42期末		第44期末	
	口	数	口	数
北米高配当株式マザーファンド受益証券	1,777,518	千口	1,559,642	千口
				千円
				8,304,628

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

○投資信託財産の構成

(2024年2月26日現在)

項目	第44期末	
	評価額	比率
北米高配当株式マザーファンド受益証券	8,304,628 千円	99.7 %
コール・ローン等、その他	22,980	0.3
投資信託財産総額	8,327,608	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。なお、「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。

(注) 北米高配当株式マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産(15,784,201千円)の投資信託財産総額(15,787,187千円)に対する比率は100.0%です。

(注) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当作成期末における邦貨換算レートは1米ドル=150.36円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項目	第43期末	第44期末
	2023年11月27日現在	2024年2月26日現在
	円	円
(A) 資産	8,062,934,495	8,327,608,266
北米高配当株式マザーファンド受益証券(評価額)	8,059,533,537	8,304,628,659
未収入金	3,400,958	22,979,607
(B) 負債	37,862,686	644,463,152
未払収益分配金	—	587,422,225
未払解約金	3,400,958	22,979,607
未払信託報酬	33,976,215	33,580,911
その他未払費用	485,513	480,409
(C) 純資産総額(A-B)	8,025,071,809	7,683,145,114
元本	7,741,860,950	7,342,777,821
次期繰越損益金	283,210,859	340,367,293
(D) 受益権総口数	7,741,860,950口	7,342,777,821口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,366円	10,464円

<注記事項>

期首元本額	8,256,896,656円	7,741,860,950円
期中追加設定元本額	52,839,744円	147,904,299円
期中一部解約元本額	567,875,450円	546,987,428円

各期末における未払信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。

未払受託者報酬	1,096,009円	1,083,255円
未払委託者報酬	32,880,206円	32,497,656円

○損益の状況

項 目	第43期	第44期
	2023年8月29日～ 2023年11月27日	2023年11月28日～ 2024年2月26日
	円	円
(A) 有価証券売買損益	202,291,611	688,697,832
売買益	212,513,957	705,623,403
売買損	△ 10,222,346	△ 16,925,571
(B) 信託報酬等	△ 34,461,728	△ 34,061,320
(C) 当期損益金(A+B)	167,829,883	654,636,512
(D) 前期繰越損益金	122,980,597	270,402,653
(E) 追加信託差損益金	△ 7,599,621	2,750,353
(配当等相当額)	(80,897,325)	(82,335,263)
(売買損益相当額)	(△ 88,496,946)	(△ 79,584,910)
(F) 計(C+D+E)	283,210,859	927,789,518
(G) 収益分配金	0	△587,422,225
次期繰越損益金(F+G)	283,210,859	340,367,293
追加信託差損益金	△ 7,599,621	2,750,353
(配当等相当額)	(81,099,081)	(82,557,769)
(売買損益相当額)	(△ 88,698,702)	(△ 79,807,416)
分配準備積立金	290,810,480	337,616,940

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 信託財産の運用の指図に関する権限を委託するために要する費用として純資産総額に年率0.5%を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しています。

(注) 第43期計算期間末における費用控除後の配当等収益(41,921,679円)、費用控除後の有価証券等損益額(125,908,204円)、信託約款に規定する収益調整金(81,099,081円)および分配準備積立金(122,980,597円)より分配対象収益は371,909,561円(10,000口当たり480円)ですが、当計算期間に分配した金額はありません。

(注) 第44期計算期間末における費用控除後の配当等収益(48,239,716円)、費用控除後の有価証券等損益額(606,396,796円)、信託約款に規定する収益調整金(82,557,769円)および分配準備積立金(270,402,653円)より分配対象収益は1,007,596,934円(10,000口当たり1,372円)であり、うち587,422,225円(10,000口当たり800円)を分配金額としております。

(注) 各期における信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。

	第43期	第44期
受託者報酬	1,096,009円	1,083,255円
委託者報酬	32,880,206円	32,497,656円

○分配金のお知らせ

	第43期	第44期
1万円当たり分配金(税込み)	0円	800円

課税上の取扱いについて

●普通分配金に対して、個人の受益者については、配当所得として20.315%(所得税および復興特別所得税15.315%、ならびに地方税5%)の税率で課税されます。なお、外国税額控除の適用となった場合、分配時の税金が前記と異なる場合があります。法人の受益者の場合、前記とは異なります。元本払戻金(特別分配金)は課税されません。

※上記は2024年2月末現在適用されているものです。税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になる場合があります。詳しくは税務専門家(税務署等)にお問い合わせください。

<約款変更のお知らせ>

- ・2023年11月27日付で、新NISA成長投資枠の要件に適合させるため(信託期間の延長等)、信託約款に所要の変更を行っております。

JPM北米高配当・成長株ファンド (米ドル対円ヘッジあり、3ヵ月決算型)

運用報告書（全体版）

第43期（決算日：2023年11月27日）

第44期（決算日：2024年2月26日）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「JPM北米高配当・成長株ファンド(米ドル対円ヘッジあり、3ヵ月決算型)」は、去る2月26日に第44期の決算を行いました。

当ファンドは北米のいずれかの国で設立された企業が発行する株式で、かつ北米のいずれかの国で上場または取引されている株式を実質的な主要投資対象とし、安定的かつ高水準の配当等収益を確保しつつ、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的とします。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告を申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

当該投資信託の概要と仕組み

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2013年4月11日から2044年8月26日(休日の場合は翌営業日)までです。	
運用方針	マザーファンドへの投資を通じ、主として北米のいずれかの国で設立された企業が発行する株式で、かつ北米のいずれかの国で上場または取引されている株式に投資し、安定的かつ高水準の配当等収益を確保しつつ、信託財産の中長期的な成長を目指すことを目的として運用を行います。信託財産が実質的に保有する米ドル建資産の額については為替ヘッジを行い、米ドルによる為替変動リスクを抑えます。	
主要投資 (運用)対象	当ファンド	GIM北米高配当株式マザーファンド(適格機関投資家専用)受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	北米のいずれかの国で設立された企業が発行する株式で、かつ北米のいずれかの国で上場または取引されている株式を主要投資対象とします。
組入制限および 運用方法	当ファンド	ファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて運用を行います。株式および外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	北米のいずれかの国で設立された企業が発行する株式で、かつ北米のいずれかの国で上場または取引されている株式等の中から配当利回りが相対的に高いとされる銘柄を選択します。配当利回りが相対的に高いと判断される銘柄を発掘するために、個々の銘柄の現在の配当状況と、将来に向けた利益成長力に着目して銘柄を選択します。株式および外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
配分方針	毎年4回(原則として2、5、8、11月の各26日)決算日に基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、配分金額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

(注) 当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。

(注) 「GIM北米高配当株式マザーファンド(適格機関投資家専用)」は「北米高配当株式マザーファンド」または「マザーファンド」ということがあります。

<お問い合わせ先>

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

ホームページアドレス am.jpmorgan.com/jp

TEL 03-6736-2350 (受付時間は営業日の午前9時～午後5時)

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

〒100-6432 東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング

○最近10期の運用実績

決算期	基準価額			S & P 500 指数 (税引後配当込み、為替ヘッジあり、円ベース) / Russell 1000 Value指数 (10%税引後配当込み、為替ヘッジあり、円ベース)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資 産額
	(分配落)	税 分 配	込 み 金	期 騰 落	中 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
35期(2021年11月26日)	10,117	250	2.5	30,682	4.8	98.1	—	293
36期(2022年2月28日)	10,091	0	△0.3	28,656	△6.6	94.9	—	293
37期(2022年5月26日)	9,696	0	△3.9	27,374	△4.5	93.6	—	288
38期(2022年8月26日)	9,851	0	1.6	27,520	0.5	97.4	—	287
39期(2022年11月28日)	9,986	0	1.4	27,265	△0.9	87.6	—	269
40期(2023年2月27日)	9,445	0	△5.4	26,531	△2.7	98.4	—	361
41期(2023年5月26日)	8,812	0	△6.7	25,306	△4.6	101.0	—	336
42期(2023年8月28日)	9,074	0	3.0	26,423	4.4	100.2	—	357
43期(2023年11月27日)	8,941	0	△1.5	26,074	△1.3	97.0	—	338
44期(2024年2月26日)	9,495	0	6.2	28,220	8.2	95.0	—	339

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、各比率は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注) 市場環境に合わせ、第36期(2022年2月28日)まではS&P 500指数(税引後配当込み、為替ヘッジあり、円ベース)、第37期(2022年3月1日)以降は、Russell 1000 Value指数(10%税引後配当込み、為替ヘッジあり、円ベース)を表示しており、設定時を10,000として指数化しています(以下同じ)。

(注) S&P 500指数(税引後配当込み、為替ヘッジあり、円ベース)およびRussell 1000 Value指数(10%税引後配当込み、為替ヘッジあり、円ベース)は、当ファンドの投資対象市場の動きを示すものであり、当ファンドのベンチマークではありません(以下同じ)。

(注) Russell 1000 Value指数(10%税引後配当込み、為替ヘッジあり、円ベース)は、Russell 1000 Value指数(税引後配当込み、為替ヘッジあり、円ベース)とは異なります(以下同じ)。

(注) S&P 500指数は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが発表しており、著作権はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCに帰属しております(以下同じ)。

(注) ロンドン証券取引所グループplc及びそのグループ各社(併せて「LSEグループ」という)、©LSEグループ、FTSE Russellは、LSEグループが所有する一部の子会社の商号です。

「FTSE Russell」は、関連するLSEグループ各社の商標であり、ライセンスに基づきその他のLSEグループ各社によって使用されます。FTSE Russellのインデックスまたはデータのすべての権利は、当該インデックスまたはデータを保有しているLSEグループ各社に帰属します。LSEグループまたはライセンサーはいずれもインデックスまたはデータの誤りあるいは省略に対して責任を負いません。いかなる当事者も、この連絡に含まれるインデックスまたはデータに依存することはできません。LSEグループからのデータの追加配布は、関連するLSEグループ各社の明確な書面による同意なしに許可されることはありません。LSEグループは、この連絡の内容を宣伝促進、支援、推薦することはありません(以下同じ)。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額		Russell 1000 Value指数 (10%税引後配当込み、為替ヘッジあり、円ベース)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
第43期	(期 首)	円	%		%	%	%
	2023年8月28日	9,074	—	26,423	—	100.2	—
	8月末	9,211	1.5	26,901	1.8	100.9	—
	9月末	8,832	△2.7	25,734	△2.6	99.2	—
	10月末	8,444	△6.9	24,343	△7.9	98.7	—
(期 末)	2023年11月27日	8,941	△1.5	26,074	△1.3	97.0	—
第44期	(期 首)						
	2023年11月27日	8,941	—	26,074	—	97.0	—
	11月末	8,901	△0.4	26,023	△0.2	96.0	—
	12月末	9,335	4.4	27,563	5.7	94.3	—
	2024年1月末	9,358	4.7	27,696	6.2	99.0	—
(期 末)	2024年2月26日	9,495	6.2	28,220	8.2	95.0	—

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、各比率は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。

投資環境

◎米国株式市況

S&P500指数(価格指数、米ドルベース)は上昇しました。

- ◆作成期首から10月にかけては、FOMC(米連邦公開市場委員会)において政策金利見通し引き上げられたことや、イスラエルを巡る中東情勢の混乱から地政学リスクが高まったことなどが重石となり、市場は概ね軟調に推移しました。
- ◆11月から作成期末にかけては、堅調な企業決算や、ソフトランディング(経済の軟着陸)への期待が高まったことなどが支援材料となり、市場は上昇基調で推移しました。

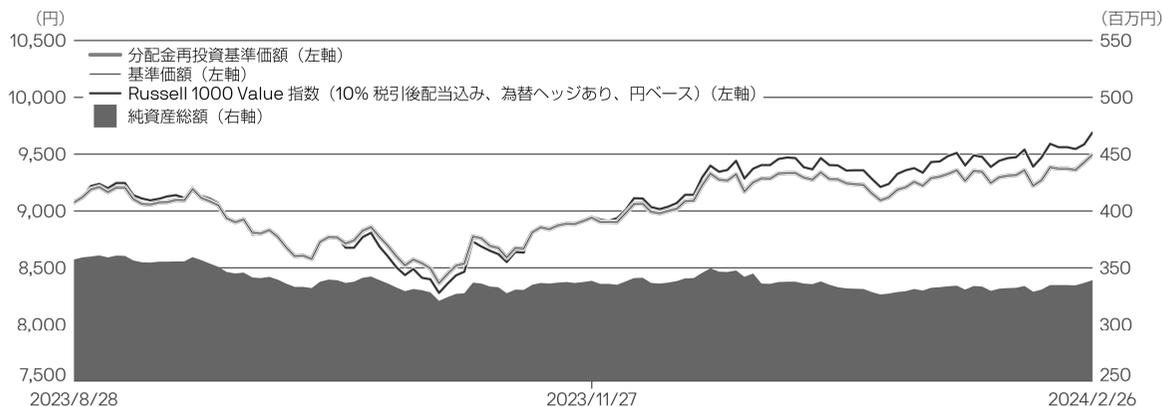
* S&P500指数は一般的な市場指標として示すものであり、当ファンドのベンチマークおよび参考指数ではありません。

運用経過の説明

◎基準価額等の推移

○当ファンド: 基準価額(税引前分配金再投資)の騰落率は+4.6%となりました。

○組入ファンド: マザーファンドの基準価額の騰落率は+11.9%となりました。



(注) 基準価額は、信託報酬控除後です。分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後のもので、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したものとみなして算出したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです(以下同じ)。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様ご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません(以下同じ)。

(注) 分配金再投資基準価額およびRussell 1000 Value指数(10%税引後配当込み、為替ヘッジあり、円ベース)はグラフの始点の日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◎基準価額の主な変動要因

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れた結果、マザーファンドにおいて、保有証券の価格上昇などが基準価額を押し上げました。

◎ポートフォリオについて

○当ファンド

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れました。

○マザーファンド

当作成期は金融や資本財・サービスセクターなどへの投資が奏功した一方、素材や公益事業セクターなどへの投資は振るいませんでした。投資行動としては、金融や資本財・サービスセクターなどの投資比率が上昇した一方、ヘルスケアやエネルギーセクターなどの投資比率は低下しました。

*業種については、GICS分類に基づき分類していますが、当社の判断に基づき分類したものが一部含まれます。

◎分配金

基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案し、当作成期は無分配としました。留保益については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込)

項 目	第43期	第44期
	2023年8月29日～ 2023年11月27日	2023年11月28日～ 2024年2月26日
当期分配金	—	—
(対基準価額比率)	—%	—%
当期の収益	—	—
当期の収益以外	—	—
翌期繰越分配対象額	202	257

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 円未満は切捨てです。当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の見通しと運用方針

◎今後の見通し

- ◆当社グループは、引き続き、経済のファンダメンタルズ(基礎的条件)と企業業績を注視しています。今後変更される可能性があります。S&P500構成企業全体の収益は2024年に約12%、2025年に約12%増加すると予想しています。
- ◆インフレ鈍化と経済成長見通しの改善により、ソフトランディングに向けた楽観的な見方が広がっています。しかし、米国においては、米大統領選や高い政策金利、地政学リスクが高まる可能性などを考慮し、2024年に経済が景気後退に傾くリスクは依然残ると見ています。市場の変動性が高い中、質の高い銘柄を嗜好しており、確信度の高い銘柄を中心とした銘柄選定を行っていく方針です。

◎今後の運用方針

○当ファンド

マザーファンドの受益証券を主要投資対象とし、安定的かつ高水準の配当等収益を確保しつつ、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。

○マザーファンド

北米のいずれかの国で設立された企業が発行する株式で、かつ北米のいずれかの国で上場または取引されている株式を主要投資対象とし、安定的かつ高水準の配当等収益を確保しつつ、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。

〇1万口当たりの費用明細

(2023年8月29日～2024年2月26日)

項 目	第43期～第44期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	76	0.848	(a) 信託報酬＝〔当作成期中の平均基準価額〕×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(37)	(0.410)	投信会社 投資判断、受託会社に対する指図等の運用業務、目論見書、運用報告書等の開示資料作成業務、基準価額の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
（ 販 売 会 社 ）	(37)	(0.410)	販売会社 受益者の口座管理業務、換金代金等の支払い業務、交付運用報告書の交付業務、購入後の投資環境等の情報提供業務、およびこれらに付随する業務の対価
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.027)	受託会社 信託財産の記帳・保管・管理業務、委託会社からの指図の執行業務、信託財産の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.006	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{\text{〔当作成期中の売買委託手数料〕}}{\text{〔当作成期中の平均受益権口数〕}}$
（ 株 式 ）	(1)	(0.006)	有価証券の取引等の仲介業務およびこれに付随する業務の対価として証券会社等に支払われる手数料
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.000)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{\text{〔当作成期中の有価証券取引税〕}}{\text{〔当作成期中の平均受益権口数〕}}$
（ 株 式 ）	(0)	(0.000)	有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	18	0.198	(d) その他費用＝ $\frac{\text{〔当作成期中のその他費用〕}}{\text{〔当作成期中の平均受益権口数〕}}$
（ 保 管 費 用 ）	(17)	(0.187)	保管費用 外貨建資産の保管業務の対価として受託会社の委託先である保管銀行等に支払われる費用
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.011)	監査費用 信託財産の財務諸表の監査業務の対価として監査法人に支払われる費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	その他 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	95	1.052	
当作成期中の平均基準価額は、9,013円です。			

(注) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の円未満は四捨五入です。

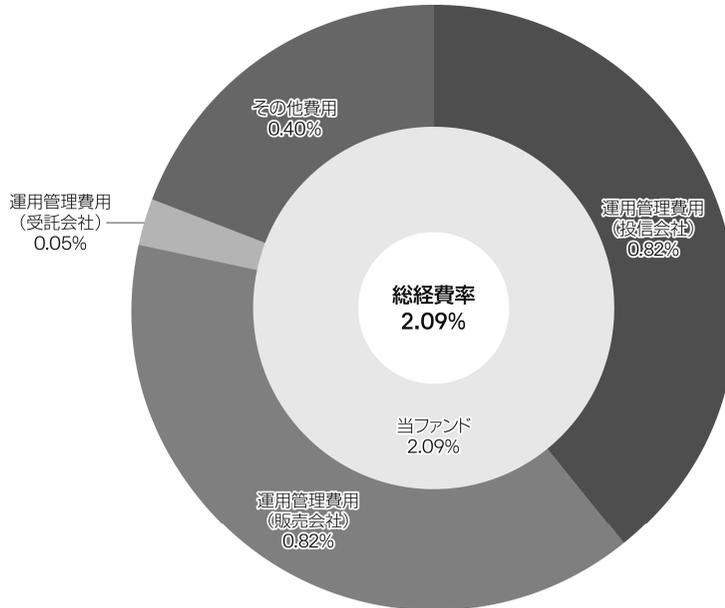
(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注) 投資信託証券とは投資信託受益証券及び投資証券の総称です(以下同じ)。

(参考情報)

○総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を当作成期中の平均受益権口数に当作成期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は2.09%です。



(注)当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注)各比率は、年率換算した値です。

(注)当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年8月29日～2024年2月26日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第43期～第44期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
北米高配当株式マザーファンド受益証券	千口 2,614	千円 12,723	千口 15,472	千円 75,253

(注) 単位未満は切捨てです。

○株式売買比率

(2023年8月29日～2024年2月26日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第43期～第44期	
	北米高配当株式マザーファンド受益証券	
(a) 当作成期中の株式売買金額	4,326,027千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	14,408,127千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.30	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2023年8月29日～2024年2月26日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2023年8月29日～2024年2月26日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2023年8月29日～2024年2月26日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2024年2月26日現在)

親投資信託残高

銘柄	第42期末		第44期末	
	口	数	口	数
北米高配当株式マザーファンド受益証券		千口 77,972		千口 65,115
				千円 346,719

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

○投資信託財産の構成

(2024年2月26日現在)

項目	第44期末	
	評価額	比率
北米高配当株式マザーファンド受益証券	千円 346,719	% 99.9
コール・ローン等、その他	306	0.1
投資信託財産総額	347,025	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。なお、「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。

(注) 北米高配当株式マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産(15,784,201千円)の投資信託財産総額(15,787,187千円)に対する比率は100.0%です。

(注) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当作成期末における邦貨換算レートは1米ドル=150.36円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項目	第43期末	第44期末
	2023年11月27日現在	2024年2月26日現在
	円	円
(A) 資産	712,988,418	715,502,041
北米高配当株式マザーファンド受益証券(評価額)	339,150,888	346,719,512
未収入金	373,837,530	368,782,529
(B) 負債	374,465,134	376,433,590
未払金	372,877,340	374,807,240
未払解約金	122,655	184,200
未払信託報酬	1,446,505	1,423,806
その他未払費用	18,634	18,344
(C) 純資産総額(A-B)	338,523,284	339,068,451
元本	378,620,898	357,113,940
次期繰越損益金	△ 40,097,614	△ 18,045,489
(D) 受益権総口数	378,620,898口	357,113,940口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,941円	9,495円

<注記事項>

期首元本額	393,693,108円	378,620,898円
期中追加設定元本額	774,333円	2,067,027円
期中一部解約元本額	15,846,543円	23,573,985円

各期末における未払信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。

未払受託者報酬	46,660円	45,931円
未払委託者報酬	1,399,845円	1,377,875円

○損益の状況

項 目	第43期	第44期
	2023年8月29日～ 2023年11月27日	2023年11月28日～ 2024年2月26日
(A) 有価証券売買損益	△ 3,305,042	21,421,430
売買益	24,692,147	46,657,425
売買損	△27,997,189	△25,235,995
(B) 信託報酬等	△ 1,727,472	△ 1,698,483
(C) 当期損益金(A+B)	△ 5,032,514	19,722,947
(D) 前期繰越損益金	△28,456,746	△31,408,578
(E) 追加信託差損益金	△ 6,608,354	△ 6,359,858
(配当等相当額)	(2,286,894)	(2,187,746)
(売買損益相当額)	(△ 8,895,248)	(△ 8,547,604)
(F) 計(C+D+E)	△40,097,614	△18,045,489
(G) 収益分配金	0	0
次期繰越損益金(F+G)	△40,097,614	△18,045,489
追加信託差損益金	△ 6,608,354	△ 6,359,858
(配当等相当額)	(2,289,197)	(2,190,811)
(売買損益相当額)	(△ 8,897,551)	(△ 8,550,669)
分配準備積立金	5,367,823	7,022,873
繰越損益金	△38,857,083	△18,708,504

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 信託財産の運用の指図に関する権限を委託するために要する費用として純資産総額に年率0.5075%を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しています。

(注) 第43期計算期間末における費用控除後の配当等収益(485,691円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(2,289,197円)および分配準備積立金(4,882,132円)より分配対象収益は7,657,020円(10,000口当たり202円)ですが、当計算期間に分配した金額はありません。

(注) 第44期計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,988,549円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(2,190,811円)および分配準備積立金(5,034,324円)より分配対象収益は9,213,684円(10,000口当たり257円)ですが、当計算期間に分配した金額はありません。

(注) 各期における信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。

	第43期	第44期
受託者報酬	46,660円	45,931円
委託者報酬	1,399,845円	1,377,875円

○分配金のお知らせ

	第43期	第44期
1万円当たり分配金(税込み)	0円	0円

課税上の取扱いについて

●普通分配金に対して、個人の受益者については、配当所得として20.315%(所得税および復興特別所得税15.315%、ならびに地方税5%)の税率で課税されます。なお、外国税額控除の適用となった場合、分配時の税金が前記と異なる場合があります。法人の受益者の場合、前記とは異なります。元本払戻金(特別分配金)は課税されません。

※上記は2024年2月末現在適用されているものです。税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になる場合があります。詳しくは税務専門家(税務署等)にお問い合わせください。

<約款変更のお知らせ>

- ・2023年11月27日付で、新NISA成長投資枠の要件に適合させるため(信託期間の延長等)、信託約款に所要の変更を行っております。

JPM北米高配当・成長株ファンド (為替ヘッジなし、年2回決算型)

第 22 期 運用報告書 (全体版)

(決算日: 2024年2月26日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「JPM北米高配当・成長株ファンド(為替ヘッジなし、年2回決算型)」は、去る2月26日に第22期の決算を行いました。

当ファンドは北米のいずれかの国で設立された企業が発行する株式で、かつ北米のいずれかの国で上場または取引されている株式を実質的な主要投資対象とし、安定的かつ高水準の配当等収益を確保しつつ、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的とします。当期につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告を申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

当該投資信託の概要と仕組み

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2013年4月11日から2044年8月26日(休日の場合は翌営業日)までです。	
運用方針	マザーファンドへの投資を通じ、主として北米のいずれかの国で設立された企業が発行する株式で、かつ北米のいずれかの国で上場または取引されている株式に投資し、安定的かつ高水準の配当等収益を確保しつつ、信託財産の中長期的な成長を目指すことを目的として運用を行います。	
主要投資 (運用)対象	当ファンド	GIM北米高配当株式マザーファンド(適格機関投資家専用)受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	北米のいずれかの国で設立された企業が発行する株式で、かつ北米のいずれかの国で上場または取引されている株式を主要投資対象とします。
組入制限および 運用方法	当ファンド	ファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて運用を行います。為替ヘッジは行いません。株式および外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	北米のいずれかの国で設立された企業が発行する株式で、かつ北米のいずれかの国で上場または取引されている株式等の中から配当利回りが相対的に高いとされる銘柄を選択します。配当利回りが相対的に高いと判断される銘柄を発掘するために、個々の銘柄の現在の配当状況と、将来に向けた利益成長力に着目して銘柄を選択します。株式および外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	決算日(原則として2月26日、8月26日)に基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

(注) 当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。

(注) 「GIM北米高配当株式マザーファンド(適格機関投資家専用)」は「北米高配当株式マザーファンド」または「マザーファンド」ということがあります。

<お問い合わせ先>

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

ホームページアドレス am.jpmorgan.com/jp

TEL 03-6736-2350 (受付時間は営業日の午前9時～午後5時)

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

〒100-6432 東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			S&P 500指数 (税引後配当込み、円ベース) / Russell 1000 Value指数 (10%税引後配当込み、円ベース)		株組入比率	株先物比率	純資産額
	円	円	%	騰落率	騰落率			
18期(2022年2月28日)	28,497	0	7.3	36,751	2.9	94.9	—	4,275
19期(2022年8月26日)	33,476	0	17.5	42,470	15.6	95.1	—	4,977
20期(2023年2月27日)	32,803	0	△ 2.0	41,971	△ 1.2	95.2	—	5,700
21期(2023年8月28日)	35,007	0	6.7	46,195	10.1	97.3	—	5,794
22期(2024年2月26日)	38,867	0	11.0	52,362	13.3	93.7	—	5,791

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、各比率は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注) 市場環境に合わせ、第18期(2022年2月28日)まではS&P 500指数(税引後配当込み、円ベース)、第19期(2022年3月1日)以降は、Russell 1000 Value指数(10%税引後配当込み、円ベース)を表示しており、設定時を10,000として指数化しています(以下同じ)。

(注) S&P 500指数(税引後配当込み、円ベース)およびRussell 1000 Value指数(10%税引後配当込み、円ベース)は、当ファンドの投資対象市場の動きを示すものであり、当ファンドのベンチマークではありません(以下同じ)。

(注) Russell 1000 Value指数(10%税引後配当込み、円ベース)は、Russell 1000 Value指数(税引後配当込み、円ベース)とは異なります(以下同じ)。

(注) S&P 500指数は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが発表しており、著作権はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCに帰属しております。S&P 500指数(税引後配当込み、円ベース)は、同社が発表したS&P 500指数(税引後配当込み、米ドルベース)を委託会社にて円ベースに換算したものです(以下同じ)。

(注) ロンドン証券取引所グループplc及びそのグループ各社(併せて「LSEグループ」という)。©LSEグループ、FTSE Russellは、LSEグループが所有する一部の子会社の商号です。「FTSE Russell」は、関連するLSEグループ各社の商標であり、ライセンスに基づきその他のLSEグループ各社によって使用されます。FTSE Russellのインデックスまたはデータのすべての権利は、当該インデックスまたはデータを保有しているLSEグループ各社に帰属します。LSEグループまたはライセンサーはいずれもインデックスまたはデータの誤りあるいは省略に対して責任を負いません。いかなる当事者も、この連絡に含まれるインデックスまたはデータに依存することはできません。LSEグループからのデータの追加配布は、関連するLSEグループ各社の明確な書面による同意なしに許可されることはありません。LSEグループは、この連絡の内容を宣伝促進、支援、推薦することはありません(以下同じ)。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		Russell 1000 Value指数 (10%税引後配当込み、円ベース)		株組入比率	株先物比率
	円	%	騰落率	騰落率		
(期首) 2023年8月28日	35,007	—	46,195	—	97.3	—
8月末	35,449	1.3	46,780	1.3	97.8	—
9月末	34,979	△ 0.1	46,124	△ 0.2	97.4	—
10月末	33,622	△ 4.0	43,741	△ 5.3	97.9	—
11月末	35,019	0.0	46,556	0.8	98.2	—
12月末	35,693	2.0	47,521	2.9	96.5	—
2024年1月末	37,431	6.9	50,296	8.9	97.5	—
(期末) 2024年2月26日	38,867	11.0	52,362	13.3	93.7	—

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、各比率は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

投資環境

◎米国株式市況

S&P500指数(価格指数、米ドルベース)は上昇しました。

- ◆期首から10月にかけては、FOMC(米連邦公開市場委員会)において政策金利見通しが引き上げられたことや、イスラエルを巡る中東情勢の混乱から地政学リスクが高まったことなどが重石となり、市場は概ね軟調に推移しました。
- ◆11月から期末にかけては、堅調な企業決算や、ソフトランディング(経済の軟着陸)への期待が高まったことなどが支援材料となり、市場は上昇基調で推移しました。

* S&P500指数は一般的な市場指標として示すものであり、当ファンドのベンチマークおよび参考指数ではありません。

◎為替市況

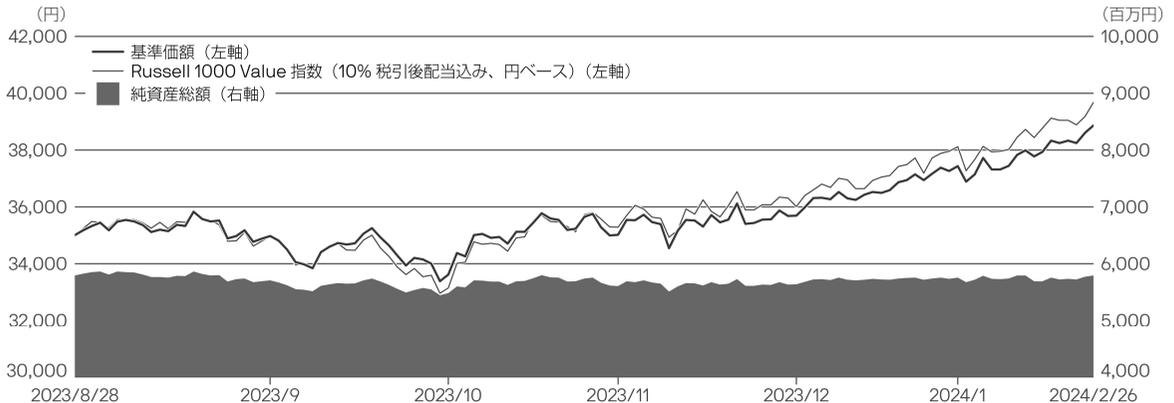
為替市場では、米利下げ観測の高まりなどを受けて、米ドルは対円で下落する局面があったものの、米国での長期金利の上昇に加え、日銀が金融政策の正常化時期を後ろ倒しするとの見方が強まった場面などを背景に、前期末対比で米ドルは対円で上昇しました。

運用経過の説明

◎基準価額等の推移

○当ファンド: 基準価額の騰落率は+11.0%となりました。

○組入ファンド: マザーファンドの基準価額の騰落率は+11.9%となりました。



(注) 基準価額は、信託報酬控除後です(以下同じ)。

(注) Russell 1000 Value指数(10%税引後配当込み、円ベース)はグラフの始点の日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◎基準価額の主な変動要因

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れた結果、マザーファンドにおいて、米ドルが対円で上昇したことに加え、保有証券の価格上昇などが基準価額を押し上げました。

◎ポートフォリオについて

○当ファンド

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れました。

○マザーファンド

当期は金融や資本財・サービスセクターなどへの投資が奏功した一方、素材や公益事業セクターなどへの投資は振るいませんでした。投資行動としては、金融や資本財・サービスセクターなどの投資比率が上昇した一方、ヘルスケアやエネルギーセクターなどの投資比率は低下しました。

*業種については、GICS分類に基づき分類していますが、当社の判断に基づき分類したものが一部含まれます。

◎分配金

基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案し、当期は無分配としました。留保益については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込)

項 目	第22期
	2023年8月29日～ 2024年2月26日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	28,866

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 円未満は切捨てです。当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の見通しと運用方針

◎今後の見通し

- ◆当社グループは、引き続き、経済のファンダメンタルズ(基礎的条件)と企業業績を注視しています。今後変更される可能性があります。S&P500構成企業全体の収益は2024年に約12%、2025年に約12%増加すると予想しています。
- ◆インフレ鈍化と経済成長見通しの改善により、ソフトランディングに向けた楽観的な見方が広がっています。しかし、米国においては、米大統領選や高い政策金利、地政学リスクが高まる可能性などを考慮し、2024年に経済が景気後退に傾くリスクは依然残ると見ています。市場の変動性が高い中、質の高い銘柄を選好しており、確信度の高い銘柄を中心とした銘柄選定を行っていく方針です。

◎今後の運用方針

○当ファンド

マザーファンドの受益証券を主要投資対象とし、安定的かつ高水準の配当等収益を確保しつつ、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。

○マザーファンド

北米のいずれかの国で設立された企業が発行する株式で、かつ北米のいずれかの国で上場または取引されている株式を主要投資対象とし、安定的かつ高水準の配当等収益を確保しつつ、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。

〇1万口当たりの費用明細

(2023年8月29日～2024年2月26日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	300	0.848	(a) 信託報酬 = (期中の平均基準価額) × 信託報酬率
(投 信 会 社)	(145)	(0.410)	投信会社 投資判断、受託会社に対する指図等の運用業務、目論見書、運用報告書等の開示資料作成業務、基準価額の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(販 売 会 社)	(145)	(0.410)	販売会社 受益者の口座管理業務、換金代金等の支払い業務、交付運用報告書の交付業務、購入後の投資環境等の情報提供業務、およびこれらに付随する業務の対価
(受 託 会 社)	(10)	(0.027)	受託会社 信託財産の記帳・保管・管理業務、委託会社からの指図の執行業務、信託財産の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.006	(b) 売買委託手数料 = $\frac{\text{[期中の売買委託手数料]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}}$
(株 式)	(2)	(0.006)	有価証券の取引等の仲介業務およびこれに付随する業務の対価として証券会社等に支払われる手数料
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	(c) 有価証券取引税 = $\frac{\text{[期中の有価証券取引税]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}}$
(株 式)	(0)	(0.000)	有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	17	0.047	(d) その他費用 = $\frac{\text{[期中のその他費用]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}}$
(保 管 費 用)	(12)	(0.034)	保管費用 外貨建資産の保管業務の対価として受託会社の委託先である保管銀行等に支払われる費用
(監 査 費 用)	(4)	(0.011)	監査費用 信託財産の財務諸表の監査業務の対価として監査法人に支払われる費用
(そ の 他)	(1)	(0.002)	その他 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	319	0.901	
期中の平均基準価額は、35,365円です。			

(注) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の円未満は四捨五入です。

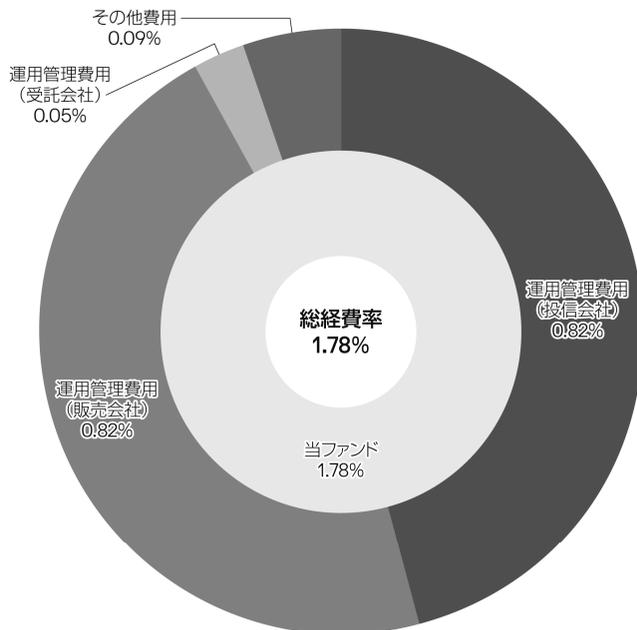
(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注) 投資信託証券とは投資信託受益証券及び投資証券の総称です(以下同じ)。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.78%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年8月29日～2024年2月26日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
北米高配当株式マザーファンド受益証券	千口 53,852	千円 260,814	千口 185,058	千円 912,399

(注) 単位未満は切捨てです。

○株式売買比率

(2023年8月29日～2024年2月26日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	北米高配当株式マザーファンド受益証券
(a) 期中の株式売買金額	4,326,027千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	14,408,127千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.30

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2023年8月29日～2024年2月26日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2023年8月29日～2024年2月26日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2023年8月29日～2024年2月26日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2024年2月26日現在)

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	口 数	千口	口 数	千口
北米高配当株式マザーファンド受益証券	1,228,142		1,096,936	
				千円
				5,840,856

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

○投資信託財産の構成

(2024年2月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
北米高配当株式マザーファンド受益証券	5,840,856	99.6%
コール・ローン等、その他	24,416	0.4%
投資信託財産総額	5,865,272	100.0%

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。なお、「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。

(注) 北米高配当株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(15,784,201千円)の投資信託財産総額(15,787,187千円)に対する比率は100.09%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル=150.36円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年2月26日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	5,865,272,930
北米高配当株式マザーファンド 受益証券(評価額)	5,840,856,556
未収入金	24,416,374
(B) 負債	73,410,891
未払解約金	24,416,374
未払信託報酬	48,277,368
その他未払費用	717,149
(C) 純資産総額(A-B)	5,791,862,039
元本	1,490,191,796
次期繰越損益金	4,301,670,243
(D) 受益権総口数	1,490,191,796口
1万口当たり基準価額(C/D)	38,867円

<注記事項>

期首元本額 1,655,285,752円

期中追加設定元本額 73,468,809円

期中一部解約元本額 238,562,765円

当期末における未払信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。

未払受託者報酬 1,557,337円

未払委託者報酬 46,720,031円

○損益の状況

(2023年8月29日～2024年2月26日)

項 目	当 期
(A) 有価証券売買損益	620,513,962
売買益	652,981,466
売買損	△ 32,467,504
(B) 信託報酬等	△ 48,994,517
(C) 当期損益金(A+B)	571,519,445
(D) 前期繰越損益金	1,312,028,907
(E) 追加信託差損益金	2,418,121,891
(配当等相当額)	(2,207,299,824)
(売買損益相当額)	(210,822,067)
(F) 計(C+D+E)	4,301,670,243
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	4,301,670,243
追加信託差損益金	2,418,121,891
(配当等相当額)	(2,207,902,630)
(売買損益相当額)	(210,219,261)
分配準備積立金	1,883,548,352

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 信託財産の運用の指図に関する権限を委託するために要する費用として純資産総額に年率0.5%を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しています。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(63,697,496円)、費用控除後の有価証券等損益額(507,821,949円)、信託約款に規定する収益調整金(2,418,121,891円)および分配準備積立金(1,312,028,907円)より分配対象収益は4,301,670,243円(10,000口当たり28,866円)ですが、当期に分配した金額はありません。

(注) 当期における信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。

受託者報酬 1,557,337円

委託者報酬 46,720,031円

○分配金のお知らせ

1 万円当たり分配金 (税込み)	0円
------------------	----

課税上の取扱いについて

●普通分配金に対して、個人の受益者については、配当所得として20.315% (所得税および復興特別所得税15.315%、ならびに地方税5%)の税率で課税されます。なお、外国税額控除の適用となった場合、分配時の税金が前記と異なる場合があります。法人の受益者の場合、前記とは異なります。元本払戻金(特別分配金)は課税されません。

※上記は2024年2月末現在適用されているものです。税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になる場合があります。詳しくは税務専門家(税務署等)にお問い合わせください。

<約款変更のお知らせ>

- ・2023年11月27日付で、新NISA成長投資枠の要件に適合させるため(信託期間の延長等)、信託約款に所要の変更を行っております。

JPM北米高配当・成長株ファンド (米ドル対円ヘッジあり、年2回決算型)

第 22 期 運用報告書 (全体版)

(決算日: 2024年2月26日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「JPM北米高配当・成長株ファンド(米ドル対円ヘッジあり、年2回決算型)」は、去る2月26日に第22期の決算を行いました。

当ファンドは北米のいずれかの国で設立された企業が発行する株式で、かつ北米のいずれかの国で上場または取引されている株式を実質的な主要投資対象とし、安定的かつ高水準の配当等収益を確保しつつ、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的とします。当期につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

当該投資信託の概要と仕組み

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2013年4月11日から2044年8月26日(休日の場合は翌営業日)までです。	
運用方針	マザーファンドへの投資を通じ、主として北米のいずれかの国で設立された企業が発行する株式で、かつ北米のいずれかの国で上場または取引されている株式に投資し、安定的かつ高水準の配当等収益を確保しつつ、信託財産の中長期的な成長を目指すことを目的として運用を行います。信託財産が実質的に保有する米ドル建資産の額については為替ヘッジを行い、米ドルによる為替変動リスクを抑えます。	
主要投資 (運用)対象	当ファンド	GIM北米高配当株式マザーファンド(適格機関投資家専用)受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	北米のいずれかの国で設立された企業が発行する株式で、かつ北米のいずれかの国で上場または取引されている株式を主要投資対象とします。
組入制限および 運用方法	当ファンド	ファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて運用を行います。株式および外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	北米のいずれかの国で設立された企業が発行する株式で、かつ北米のいずれかの国で上場または取引されている株式等の中から配当利回りが相対的に高いとされる銘柄を選択します。配当利回りが相対的に高いと判断される銘柄を発掘するために、個々の銘柄の現在の配当状況と、将来に向けた利益成長力に着目して銘柄を選択します。株式および外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	決算日(原則として2月26日、8月26日)に基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

(注) 当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。

(注) 「GIM北米高配当株式マザーファンド(適格機関投資家専用)」は「北米高配当株式マザーファンド」または「マザーファンド」ということがあります。

<お問い合わせ先>

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

ホームページアドレス am.jpmorgan.com/jp

TEL 03-6736-2350 (受付時間は営業日の午前9時～午後5時)

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

〒100-6432 東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			S & P 500 指数 (税引後配当込み、為替ヘッジあり、円ベース) / Russell 1000 Value指数 (10%税引後配当込み、為替ヘッジあり、円ベース)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資 産額
	円	円	%	騰落率	騰落率			
18期(2022年2月28日)	22,832	0	2.8	28,656	△2.1	96.3	—	216
19期(2022年8月26日)	22,295	0	△2.4	27,520	△4.0	98.0	—	269
20期(2023年2月27日)	21,296	0	△4.5	26,531	△3.6	98.6	—	710
21期(2023年8月28日)	20,467	0	△3.9	26,423	△0.4	100.6	—	661
22期(2024年2月26日)	21,413	0	4.6	28,220	6.8	95.2	—	1,216

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、各比率は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注) 市場環境に合わせて、第18期(2022年2月28日)まではS&P 500指数(税引後配当込み、為替ヘッジあり、円ベース)、第19期(2022年3月1日)以降は、Russell 1000 Value指数(10%税引後配当込み、為替ヘッジあり、円ベース)を表示しており、設定時を10,000として指数化しています(以下同じ)。

(注) S&P 500指数(税引後配当込み、為替ヘッジあり、円ベース)およびRussell 1000 Value指数(10%税引後配当込み、為替ヘッジあり、円ベース)は、当ファンドの投資対象市場の動きを示すものであり、当ファンドのベンチマークではありません(以下同じ)。

(注) Russell 1000 Value指数(10%税引後配当込み、為替ヘッジあり、円ベース)は、Russell 1000 Value指数(税引後配当込み、為替ヘッジあり、円ベース)とは異なります(以下同じ)。

(注) S&P 500指数は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが発表しており、著作権はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCに帰属しております(以下同じ)。

(注) ロンドン証券取引所グループplc及びそのグループ各社(併せて「LSEグループ」という)。©LSEグループ。FTSE Russellは、LSEグループが所有する一部の子会社の商号です。

「FTSE Russell」は、関連するLSEグループ各社の商標であり、ライセンスに基づきその他のLSEグループ各社によって使用されます。FTSE Russellのインデックスまたはデータのすべての権利は、当該インデックスまたはデータを保有しているLSEグループ各社に帰属します。LSEグループまたはライセンサーはいずれもインデックスまたはデータの誤りあるいは省略に対して責任を負いません。いかなる当事者も、この連絡に含まれるインデックスまたはデータに依存することはできません。LSEグループからのデータの追加配布は、関連するLSEグループ各社の明確な書面による同意なしに許可されることはありません。LSEグループは、この連絡の内容を宣伝促進、支援、推薦することはありません(以下同じ)。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		Russell 1000 Value指数 (10%税引後配当込み、為替ヘッジあり、円ベース)		株式 組入比率	株式 先物比率
	円	%	騰落率	騰落率		
(期首) 2023年8月28日	20,467	—	26,423	—	100.6	—
8月末	20,776	1.5	26,901	1.8	100.9	—
9月末	19,921	△2.7	25,734	△2.6	99.2	—
10月末	19,047	△6.9	24,343	△7.9	98.6	—
11月末	20,078	△1.9	26,023	△1.5	96.4	—
12月末	21,047	2.8	27,563	4.3	95.1	—
2024年1月末	21,100	3.1	27,696	4.8	99.2	—
(期末) 2024年2月26日	21,413	4.6	28,220	6.8	95.2	—

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、各比率は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

投資環境

◎米国株式市況

S&P500指数(価格指数、米ドルベース)は上昇しました。

- ◆期首から10月にかけては、FOMC(米連邦公開市場委員会)において政策金利見通しが引き上げられたことや、イスラエルを巡る中東情勢の混乱から地政学リスクが高まったことなどが重石となり、市場は概ね軟調に推移しました。
- ◆11月から期末にかけては、堅調な企業決算や、ソフトランディング(経済の軟着陸)への期待が高まったことなどが支援材料となり、市場は上昇基調で推移しました。

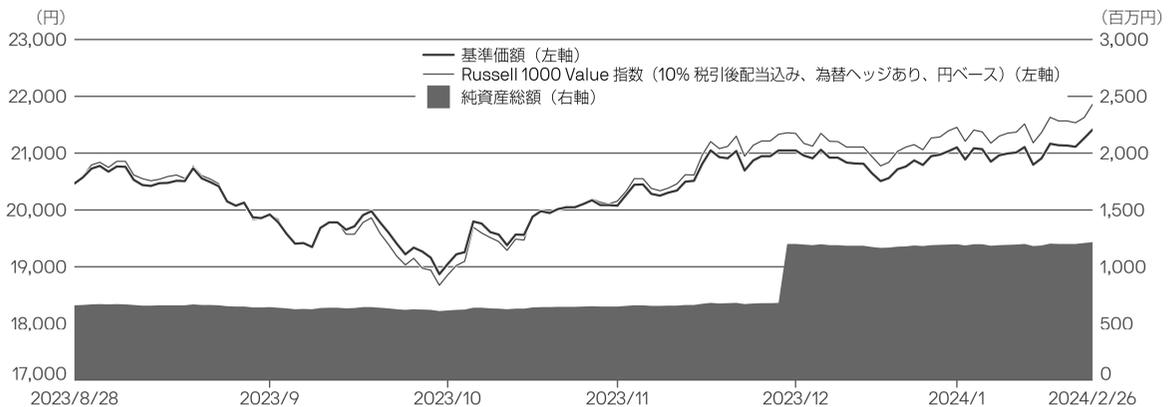
* S&P500指数は一般的な市場指標として示すものであり、当ファンドのベンチマークおよび参考指数ではありません。

運用経過の説明

◎基準価額等の推移

○当ファンド: 基準価額の騰落率は+4.6%となりました。

○組入ファンド: マザーファンドの基準価額の騰落率は+11.9%となりました。



(注) 基準価額は、信託報酬控除後です(以下同じ)。

(注) Russell 1000 Value指数(10%税引後配当込み、為替ヘッジあり、円ベース)はグラフの始点の日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◎基準価額の主な変動要因

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れた結果、マザーファンドにおいて、保有証券の価格上昇などが基準価額を押し上げました。

◎ポートフォリオについて

○当ファンド

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れました。

○マザーファンド

当期は金融や資本財・サービスセクターなどへの投資が奏功した一方、素材や公益事業セクターなどへの投資は振るいませんでした。投資行動としては、金融や資本財・サービスセクターなどの投資比率が上昇した一方、ヘルスケアやエネルギーセクターなどの投資比率は低下しました。

*業種については、GICS分類に基づき分類していますが、当社の判断に基づき分類したものが一部含まれます。

◎分配金

基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案し、当期は無分配としました。留保益については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込)

項 目	第22期
	2023年8月29日～ 2024年2月26日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	11,829

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込)の期末基準価額(分配込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 円未満は切捨てです。当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の見通しと運用方針

◎今後の見通し

- ◆当社グループは、引き続き、経済のファンダメンタルズ(基礎的条件)と企業業績を注視しています。今後変更される可能性があります。S&P500構成企業全体の収益は2024年に約12%、2025年に約12%増加すると予想しています。
- ◆インフレ鈍化と経済成長見通しの改善により、ソフトランディングに向けた楽観的な見方が広がっています。しかし、米国においては、米大統領選や高い政策金利、地政学リスクが高まる可能性などを考慮し、2024年に経済が景気後退に傾くリスクは依然残ると見ています。市場の変動性が高い中、質の高い銘柄を選好しており、確信度の高い銘柄を中心とした銘柄選定を行っていく方針です。

◎今後の運用方針

○当ファンド

マザーファンドの受益証券を主要投資対象とし、安定的かつ高水準の配当等収益を確保しつつ、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。

○マザーファンド

北米のいずれかの国で設立された企業が発行する株式で、かつ北米のいずれかの国で上場または取引されている株式を主要投資対象とし、安定的かつ高水準の配当等収益を確保しつつ、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。

〇1万口当たりの費用明細

(2023年8月29日～2024年2月26日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	172	0.848	(a) 信託報酬 = (期中の平均基準価額) × 信託報酬率
(投 信 会 社)	(83)	(0.410)	投信会社 投資判断、受託会社に対する指図等の運用業務、目論見書、運用報告書等の開示資料作成業務、基準価額の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(販 売 会 社)	(83)	(0.410)	販売会社 受益者の口座管理業務、換金代金等の支払い業務、交付運用報告書の交付業務、購入後の投資環境等の情報提供業務、およびこれらに付随する業務の対価
(受 託 会 社)	(6)	(0.027)	受託会社 信託財産の記帳・保管・管理業務、委託会社からの指図の執行業務、信託財産の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.008	(b) 売買委託手数料 = $\frac{\text{[期中の売買委託手数料]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}}$
(株 式)	(2)	(0.007)	有価証券の取引等の仲介業務およびこれに付随する業務の対価として証券会社等に支払われる手数料
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	(c) 有価証券取引税 = $\frac{\text{[期中の有価証券取引税]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}}$
(株 式)	(0)	(0.000)	有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	22	0.110	(d) その他費用 = $\frac{\text{[期中のその他費用]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}}$
(保 管 費 用)	(20)	(0.099)	保管費用 外貨建資産の保管業務の対価として受託会社の委託先である保管銀行等に支払われる費用
(監 査 費 用)	(2)	(0.011)	監査費用 信託財産の財務諸表の監査業務の対価として監査法人に支払われる費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	その他 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	196	0.966	
期中の平均基準価額は、20,328円です。			

(注) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の円未満は四捨五入です。

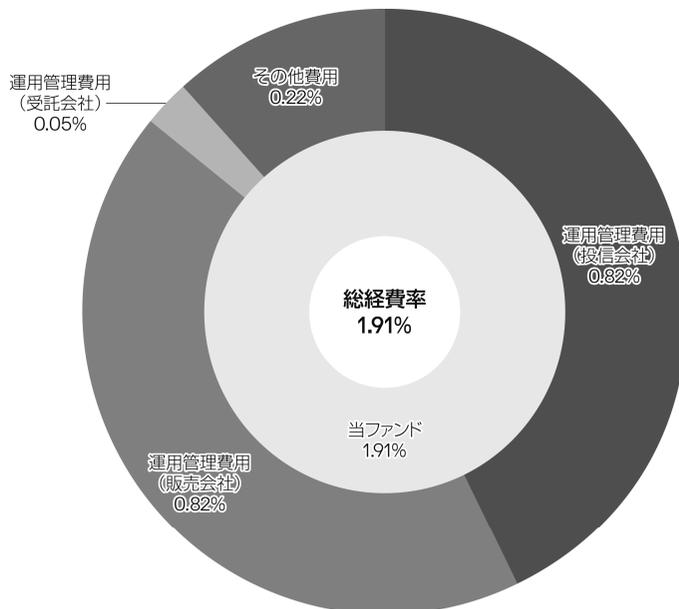
(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注) 投資信託証券とは投資信託受益証券及び投資証券の総称です(以下同じ)。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.91%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年8月29日～2024年2月26日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
北米高配当株式マザーファンド受益証券	千口 111,175	千円 544,909	千口 22,040	千円 108,782

(注) 単位未満は切捨てです。

○株式売買比率

(2023年8月29日～2024年2月26日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	北米高配当株式マザーファンド受益証券	
(a) 期中の株式売買金額	4,326,027千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	14,408,127千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.30	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2023年8月29日～2024年2月26日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2023年8月29日～2024年2月26日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2023年8月29日～2024年2月26日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2024年2月26日現在)

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	口 数	千口	口 数	千口
北米高配当株式マザーファンド受益証券		144,926	234,061	1,246,309

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

○投資信託財産の構成

(2024年2月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
北米高配当株式マザーファンド受益証券	1,246,309	100.0
コール・ローン等、その他	591	0.0
投資信託財産総額	1,246,900	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。なお、「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。

(注) 北米高配当株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(15,784,201千円)の投資信託財産総額(15,787,187千円)に対する比率は100.0%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル=150.36円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年2月26日現在)

○損益の状況

(2023年8月29日～2024年2月26日)

項 目	当 期 末
(A) 資産	2,559,814,983
北米高配当株式マザーファンド 受益証券(評価額)	1,246,309,622
未収入金	1,313,505,361
(B) 負債	1,343,043,475
未払金	1,335,700,232
未払解約金	228,678
未払信託報酬	7,023,992
その他未払費用	90,573
(C) 純資産総額(A-B)	1,216,771,508
元本	568,238,667
次期繰越損益金	648,532,841
(D) 受益権総口数	568,238,667口
1万口当たり基準価額(C/D)	21,413円

<注記事項>

期首元本額	323,085,923円
期中追加設定元本額	249,770,498円
期中一部解約元本額	4,617,754円

当期末における未払信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。

未払受益者報酬	226,576円
未払委託者報酬	6,797,416円

項 目	当 期
(A) 有価証券売買損益	47,175,713
売買益	182,157,595
売買損	△134,981,882
(B) 信託報酬等	△ 7,614,703
(C) 当期損益金(A+B)	39,561,010
(D) 前期繰越損益金	△ 13,628,604
(E) 追加信託差損益金	622,600,435
(配当等相当額)	(620,989,552)
(売買損益相当額)	(1,610,883)
(F) 計(C+D+E)	648,532,841
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	648,532,841
追加信託差損益金	622,600,435
(配当等相当額)	(622,283,950)
(売買損益相当額)	(316,485)
分次準備積立金	49,891,455
繰越損益金	△ 23,959,049

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 信託財産の運用の指図に関する権限を委託するために要する費用として純資産総額に年率0.5075%を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しています。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(9,179,638円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(622,283,950円)および分次準備積立金(40,711,817円)より分配対象収益は672,175,405円(10,000口当たり11,829円)ですが、当期に分配した金額はありません。

(注) 当期における信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。

受益者報酬	226,576円
委託者報酬	6,797,416円

○分配金のお知らせ

1 万円当たり分配金 (税込み)	0円
------------------	----

課税上の取扱いについて

●普通分配金に対して、個人の受益者については、配当所得として20.315% (所得税および復興特別所得税15.315%、ならびに地方税5%)の税率で課税されます。なお、外国税額控除の適用となった場合、分配時の税金が前記と異なる場合があります。法人の受益者の場合、前記とは異なります。元本払戻金(特別分配金)は課税されません。

※上記は2024年2月末現在適用されているものです。税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になる場合があります。詳しくは税務専門家(税務署等)にお問い合わせください。

<約款変更のお知らせ>

- ・2023年11月27日付で、新NISA成長投資枠の要件に適合させるため(信託期間の延長等)、信託約款に所要の変更を行っております。

GIM北米高配当株式 マザーファンド (適格機関投資家専用)

第 34 期 運用報告書

(決算日: 2024年2月26日)

(計算期間: 2023年8月29日～2024年2月26日)

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第34期の運用状況をご報告申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	親投資信託
運 用 方 針	主として北米のいずれかの国で設立された企業が発行する株式で、かつ北米のいずれかの国で上場または取引されている株式に投資し、安定的かつ高水準の配当等収益を確保しつつ、信託財産の中長期的な成長を目指すことを目的として運用を行います。
主 要 運 用 対 象	北米のいずれかの国で設立された企業が発行する株式で、かつ北米のいずれかの国で上場または取引されている株式を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式および外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

(注) 当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。

(注) 「GIM北米高配当株式マザーファンド(適格機関投資家専用)」は「北米高配当株式マザーファンド」または「マザーファンド」ということがあります。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		S&P 500指数 (税引後配当込み、円ベース) / Russell 1000 Value指数 (10%税引後配当込み、円ベース)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落 率	中 騰 落 率	期 騰 落 率	中 騰 落 率			
30期(2022年2月28日)	円	%		%	%	%	百万円
	37,793	8.2	35,490	2.9	94.1	—	9,700
31期(2022年8月26日)	44,744	18.4	41,013	15.6	94.4	—	11,634
32期(2023年2月27日)	44,231	△ 1.1	40,532	△ 1.2	94.4	—	15,390
33期(2023年8月28日)	47,585	7.6	44,610	10.1	96.5	—	15,363
34期(2024年2月26日)	53,247	11.9	50,566	13.4	92.9	—	15,738

(注) 株式先物比率は買建比率ー売建比率です。

(注) 市場環境に合わせ、第30期(2022年2月28日)まではS&P 500指数(税引後配当込み、円ベース)、第31期(2022年3月1日)以降は、Russell 1000 Value指数(10%税引後配当込み、円ベース)を表示しており、設定時を10,000として指数化しています(以下同じ)。

(注) S&P 500指数(税引後配当込み、円ベース)およびRussell 1000 Value指数(10%税引後配当込み、円ベース)は、当ファンドの投資対象市場の動きを示すものであり、当ファンドのベンチマークではありません(以下同じ)。

(注) Russell 1000 Value指数(10%税引後配当込み、円ベース)は、Russell 1000 Value指数(税引後配当込み、円ベース)とは異なります(以下同じ)。

(注) S&P 500指数は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが発表しており、著作権はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCに帰属しております。S&P 500指数(税引後配当込み、円ベース)は、同社が発表したS&P 500指数(税引後配当込み、米ドルベース)を委託会社にて円ベースに換算したものです(以下同じ)。

(注) ロンドン証券取引所グループplc及びそのグループ各社(併せて「LSEグループ」という)。©LSEグループ。FTSE Russellは、LSEグループが所有する一部の子会社の商号です。「FTSE Russell®」は、関連するLSEグループ各社の商標であり、ライセンスに基づきその他のLSEグループ各社によって使用されます。FTSE Russellのインデックスまたはデータのすべての権利は、当該インデックスまたはデータを保有しているLSEグループ各社に帰属します。LSEグループまたはライセンサーは、いずれもインデックスまたはデータの誤りあるいは省略に対して責任を負いません。いかなる当事者も、この連絡に含まれるインデックスまたはデータに依存することはできません。LSEグループからのデータの追加配布は、関連するLSEグループ各社の明確な書面による同意なしに許可されることはありません。LSEグループは、この連絡の内容を宣伝促進、支援、推薦することはありません(以下同じ)。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		Russell 1000 Value指数 (10%税引後配当込み、円ベース)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首)	円	%		%	%	%
2023年8月28日	47,585	—	44,610	—	96.5	—
8月末	48,192	1.3	45,175	1.3	97.8	—
9月末	47,619	0.1	44,542	△ 0.2	97.3	—
10月末	45,845	△ 3.7	42,240	△ 5.3	97.6	—
11月末	47,812	0.5	44,959	0.8	97.8	—
12月末	48,794	2.5	45,891	2.9	95.9	—
2024年1月末	51,233	7.7	48,570	8.9	96.8	—
(期 末)						
2024年2月26日	53,247	11.9	50,566	13.4	92.9	—

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

投資環境

◎米国株式市況

S&P500指数(価格指数、米ドルベース)は上昇しました。

- ◆期首から10月にかけては、FOMC(米連邦公開市場委員会)において政策金利見通しが引き上げられたことや、イスラエルを巡る中東情勢の混乱から地政学リスクが高まったことなどが重石となり、市場は概ね軟調に推移しました。
- ◆11月から期末にかけては、堅調な企業決算や、ソフトランディング(経済の軟着陸)への期待が高まったことなどが支援材料となり、市場は上昇基調で推移しました。

* S&P500指数は一般的な市場指標として示すものであり、当ファンドのベンチマークおよび参考指数ではありません。

◎為替市況

為替市場では、米利下げ観測の高まりなどを受けて、米ドルは対円で下落する局面があったものの、米国での長期金利の上昇に加え、日銀が金融政策の正常化時期を後ろ倒しするとの見方が強まった場面などを背景に、前期末対比で米ドルは対円で上昇しました。

運用経過の説明

◎基準価額等の推移

基準価額の騰落率は+11.9%となりました。



(注) Russell 1000 Value指数(10%税引後配当込み、円ベース)はグラフの始点の日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◎基準価額の主な変動要因

米ドルが対円で上昇したことに加え、保有証券の価格上昇などが基準価額を押し上げました。

◎ポートフォリオについて

当期は金融や資本財・サービスセクターなどへの投資が奏功した一方、素材や公益事業セクターなどへの投資は振るいませんでした。投資行動としては、金融や資本財・サービスセクターなどの投資比率が上昇した一方、ヘルスケアやエネルギーセクターなどの投資比率は低下しました。

*業種については、GICS分類に基づき分類していますが、当社の判断に基づき分類したものが一部含まれます。

今後の見通しと運用方針

◎今後の見通し

- ◆当社グループは、引き続き、経済のファンダメンタルズ(基礎的条件)と企業業績を注視しています。今後変更される可能性があります。S&P500構成企業全体の収益は2024年に約12%、2025年に約12%増加すると予想しています。
- ◆インフレ鈍化と経済成長見通しの改善により、ソフトランディングに向けた楽観的な見方が広がっています。しかし、米国においては、米大統領選や高い政策金利、地政学リスクが高まる可能性などを考慮し、2024年に経済が景気後退に傾くリスクは依然残ると見ています。市場の変動性が高い中、質の高い銘柄を選好しており、確信度の高い銘柄を中心とした銘柄選定を行っていく方針です。

◎今後の運用方針

北米のいずれかの国で設立された企業が発行する株式で、かつ北米のいずれかの国で上場または取引されている株式を主要投資対象とし、安定的かつ高水準の配当等収益を確保しつつ、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2023年8月29日～2024年2月26日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円 3	% 0.006
(株 式)	(3)	(0.006)
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)
(b) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.000
(株 式)	(0)	(0.000)
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)
(c) そ の 他 費 用	17	0.034
(保 管 費 用)	(17)	(0.034)
(そ の 他)	(0)	(0.000)
合 計	20	0.040
期中の平均基準価額は、48,249円です。		

(注) 項目の概要については、前記当ファンドに投資している投資信託の運用報告書「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

(注) 各項目は簡便法により算出し、円未満は四捨五入です。

(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注) 投資信託証券とは投資信託受益証券及び投資証券の総称です(以下同じ)。

○売買及び取引の状況

(2023年8月29日～2024年2月26日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 1,096	千米ドル 9,098	百株 1,966 (-)	千米ドル 20,394 (9)

(注) 金額は受渡し代金です。なお、単位未満は切捨てです。

(注) 下段に()がある場合は株式分割、権利行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 外国の内訳は、国、地域名または取引市場を記載しております。

投資信託証券

	銘 柄	買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	アメリカ	口	千米ドル	口	千米ドル
	PROLOGIS INC-REIT	152	20	1,011	128
	BOSTON PROPERTIES INC-REIT	-	-	3,343	201
	VENTAS INC-REIT	238	12	1,369	61
	ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUITIES INC-REIT	78	10	397	47
	AVALONBAY COMMUNITIES INC-REIT	67	12	392	69
	小 計	535	55	6,512	509

(注) 金額は受渡し代金です。なお、単位未満は切捨てです。

(注) 外国の内訳は、国、地域名または取引市場を記載しております。

○株式売買比率

(2023年8月29日～2024年2月26日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	4,326,027千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	14,408,127千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.30

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2023年8月29日～2024年2月26日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2023年8月29日～2024年2月26日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2024年2月26日現在)

下記は、北米高配当株式マザーファンド全体(2,955,756千口)の内容です。

外国株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末				業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
ABBOTT LABORATORIES	89	78	942	141,774	ヘルスケア機器・サービス	
AMERICAN EXPRESS COMPANY	84	80	1,725	259,477	金融サービス	
ACCENTURE PLC-CL A	16	14	555	83,455	ソフトウェア・サービス	
CHUBB LIMITED	61	48	1,233	185,500	保険	
CENCORA INC	46	36	873	131,287	ヘルスケア機器・サービス	
AIR PRODUCTS AND CHEMICALS INC	80	79	1,845	277,428	素材	
BECTON DICKINSON AND COMPANY	37	33	814	122,531	ヘルスケア機器・サービス	
BANK OF AMERICA CORP	569	606	2,056	309,179	銀行	
BAXTER INTERNATIONAL INC	114	99	423	63,613	ヘルスケア機器・サービス	
BRISTOL-MYERS SQUIBB COMPANY	400	352	1,819	273,629	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
BEST BUY CO INC	86	76	581	87,500	一般消費財・サービス流通・小売り	
TRUIST FINANCIAL CORPORATOIN	—	104	369	55,546	銀行	
COCA-COLA COMPANY	179	157	963	144,941	食品・飲料・タバコ	
CHEVRON CORP	107	147	2,281	343,029	エネルギー	
CITIGROUP INC	94	—	—	—	銀行	
CAPITAL ONE FINANCIAL CORP	58	21	289	43,484	金融サービス	
CORNING INCORPORATED	217	207	679	102,114	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
CVS HEALTH CORPORATION	119	97	748	112,607	ヘルスケア機器・サービス	
CONOCOPHILLIPS	291	243	2,712	407,915	エネルギー	
CMS ENERGY CORP	118	103	599	90,210	公益事業	
DOVER CORPORATION	112	105	1,733	260,607	資本財	
DEERE & COMPANY	26	27	1,014	152,592	資本財	
DOMINION ENERGY INC	158	139	666	100,178	公益事業	
EXXON MOBIL CORPORATION	259	171	1,780	267,769	エネルギー	
EOG RESOURCES INC	148	120	1,343	202,033	エネルギー	
EATON CORP PLC	64	55	1,571	236,316	資本財	
NEXTERA ENERGY INC	225	198	1,128	169,638	公益事業	
GENERAL DYNAMICS CORP	69	64	1,757	264,212	資本財	
HARTFORD FINANCIAL SERVICES GROUP INC	112	71	680	102,357	保険	
THE HERSHEY COMPANY	16	42	830	124,883	食品・飲料・タバコ	
HOME DEPOT INC	40	32	1,205	181,262	一般消費財・サービス流通・小売り	
INTL BUSINESS MACHINES CORP	58	28	522	78,608	ソフトウェア・サービス	
JOHNSON & JOHNSON	118	104	1,683	253,198	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
KENVUE INC	252	271	520	78,277	家庭用品・パーソナル用品	
ELI LILLY AND COMPANY	12	7	569	85,623	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
LOWE'S COMPANIES INC	21	40	936	140,815	一般消費財・サービス流通・小売り	
MCDONALD'S CORPORATION	57	46	1,393	209,477	消費者サービス	

銘柄	株数	当期		業種等		
		株数	評価額			
			外貨建金額		邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
MERCK & CO INC	46	40	526	79,238	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
MARSH & MCLENNAN COMPANIES INC	24	21	445	66,967	保険	
MORGAN STANLEY	2015	217	1,885	283,463	金融サービス	
METLIFE INC	160	141	979	147,328	保険	
MEDTRONIC PLC	161	142	1,219	183,301	ヘルスケア機器・サービス	
NORTHROP GRUMMAN CORPORATION	31	25	1,191	179,151	資本財	
NORFOLK SOUTHERN CORP	84	73	1,902	286,069	運輸	
PNC FINANCIAL SERVICES GROUP INC	100	90	1,327	199,602	銀行	
PROCTER & GAMBLE CO	103	90	1,459	219,389	家庭用品・パーソナル用品	
PFIZER INC	208	182	507	76,271	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
PARKER HANFIFIN CORPORATION	22	22	1,212	182,381	資本財	
PUBLIC SERVICE ENTERPRISE GROUP	124	109	662	99,637	公益事業	
THE PROGRESSIVE CORPORATION	52	40	784	117,903	保険	
PPG INDUSTRIES INC	125	110	1,594	239,693	素材	
PEPSICO INC	55	48	827	124,445	食品・飲料・タバコ	
REPUBLIC SERVICES INC	71	46	854	128,470	商業・専門サービス	
SYSCO CORPORATION	178	114	921	138,631	生活必需品流通・小売り	
THE CHARLES SCHWAB CORPORATION	220	274	1,770	266,171	金融サービス	
THE TJX COMPANIES INC	189	139	1,388	208,750	一般消費財・サービス流通・小売り	
RTX CORPORATION	271	136	1,231	185,225	資本財	
US BANCORP	347	364	1,506	226,566	銀行	
UNITED PARCEL SERVICE INC-CL B	105	125	1,860	279,752	運輸	
UNITEDHEALTH GROUP INC	49	39	2,096	315,279	ヘルスケア機器・サービス	
UNION PACIFIC CORP	—	39	1,020	153,472	運輸	
VERIZON COMMUNICATIONS	177	156	634	95,378	電気通信サービス	
WALMART INC	92	80	1,417	213,131	生活必需品流通・小売り	
WELLS FARGO COMPANY	361	524	2,823	424,509	銀行	
XCEL ENERGY INC	164	144	857	128,915	公益事業	
ARTHUR J GALLAGHER & CO	41	30	754	113,424	保険	
BLACKROCK INC	28	24	2,010	302,280	金融サービス	
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	212	186	1,710	257,263	食品・飲料・タバコ	
THE TRAVELERS COMPANIES INC	—	27	609	91,597	保険	
ABBVIE INC	129	114	2,035	306,068	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
THE CIGNA GROUP	51	37	1,276	191,874	ヘルスケア機器・サービス	
AMGEN INC	20	18	524	78,918	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
APPLE INC	20	12	229	34,524	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
ANALOG DEVICES INC	108	98	1,877	282,247	半導体・半導体製造装置	
COMCAST CORP-CL A	525	462	1,937	291,322	メディア・娯楽	
MONDELEZ INTERNATIONAL INC	177	122	909	136,687	食品・飲料・タバコ	
LAM RESEARCH CORPORATION	4	3	327	49,282	半導体・半導体製造装置	
MICROSOFT CORP	45	40	1,649	247,967	ソフトウェア・サービス	
MICROCHIP TECHNOLOGY INCORPORATED	—	47	395	59,426	半導体・半導体製造装置	
NXP SEMICONDUCTORS NV	84	67	1,601	240,871	半導体・半導体製造装置	
NORTHERN TRUST CORPORATION	24	—	—	—	金融サービス	
STARBUCKS CORPORATION	84	59	570	85,761	消費者サービス	
TEXAS INSTRUMENTS INC	59	68	1,113	167,413	半導体・半導体製造装置	
CME GROUP INC	96	59	1,298	195,225	金融サービス	
SEAGATE TECHNOLOGY HOLDINGS PUBLIC LIMIT	91	74	653	98,262	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
合計	株数	金額	10,086	9,217	97,250	14,622,601
銘柄数 < 比率 >	81	83	—	< 92.9% >		

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の < > 内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨てです。

(注) 株数に「—」印がある場合は組入れなしを表します。

(注) () 内には、各証券の発行通貨の国、地域名または取引市場を記載しております。

外国投資信託証券

銘柄	口数	口数	当期		比率
			期末		
			評価額	評価額	
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	口	口	千米ドル	千円	%
PROLOGIS INC-REIT	7,053	6,194	825	124,062	0.8
BOSTON PROPERTIES INC-REIT	3,343	—	—	—	—
VENTAS INC-REIT	9,038	7,907	349	52,501	0.3
ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUITIES INC-REIT	2,496	2,177	265	39,911	0.3
AVALONBAY COMMUNITIES INC-REIT	2,619	2,294	402	60,499	0.4
合計	口数・金額	18,572	1,842	276,975	
	銘柄数<比率>	4	—	<1.8%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

(注) 口数に「—」印がある場合は組入れなしを表します。

(注) ()内には、各証券の発行通貨の国、地域名または取引市場を記載しております。

○投資信託財産の構成

(2024年2月26日現在)

項目	当期	
	評価額	比率
	千円	%
株式	14,622,601	92.6
投資信託証券	276,975	1.8
コール・ローン等、その他	887,611	5.6
投資信託財産総額	15,787,187	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。なお、「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。

(注) 当期末における外貨建純資産(15,784,201千円)の投資信託財産総額(15,787,187千円)に対する比率は100.0%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル=150.36円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年2月26日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	16,461,459,372
コール・ローン等	129,925,986
株式(評価額)	14,622,601,697
投資信託証券(評価額)	276,975,911
未収入金	1,402,759,801
未収配当金	29,195,977
(B) 負債	722,835,610
未払金	675,026,743
未払解約金	47,808,859
未払利息	8
(C) 純資産総額(A-B)	15,738,623,762
元本	2,955,756,071
次期繰越損益金	12,782,867,691
(D) 受益権総口数	2,955,756,071口
1万口当たり基準価額(C/D)	53,247円

<注記事項>

期首元本額	3,228,560,666円
期中追加設定元本額	210,238,733円
期中一部解約元本額	483,043,328円

元本の内訳

JPM北米高配当・成長株ファンド(為替ヘッジなし、3ヵ月決算型)	1,559,642,545円
JPM北米高配当・成長株ファンド(米ドル対円ヘッジあり、3ヵ月決算型)	65,115,314円
JPM北米高配当・成長株ファンド(為替ヘッジなし、年2回決算型)	1,096,936,270円
JPM北米高配当・成長株ファンド(米ドル対円ヘッジあり、年2回決算型)	234,061,942円

○損益の状況 (2023年8月29日～2024年2月26日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	198,297,393
受取配当金	194,612,554
受取利息	3,687,235
支払利息	△ 2,396
(B) 有価証券売買損益	1,515,236,330
売買益	1,958,950,106
売買損	△ 443,713,776
(C) その他費用等	△ 5,084,270
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,708,449,453
(E) 前期繰越損益金	12,134,620,115
(F) 追加信託差損益金	819,833,353
(G) 解約差損益金	△ 1,880,035,230
(H) 計(D+E+F+G)	12,782,867,691
次期繰越損益金(H)	12,782,867,691

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<約款変更のお知らせ>

- ・2023年11月27日付で、新NISA成長投資枠の要件に適合させるため、信託約款に所要の変更を行っております。